

投資信託受益者の皆さまへ

明治安田アセットマネジメント株式会社

外国為替市場の動向と今後の見通しについて

東北地方太平洋沖地震および長野県北部を震源とする地震により被災されたみなさまに心からお見舞い申し上げます。

一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

3月17日の外国為替市場は大きく変動いたしました。外国為替市場の動向についてご説明いたします。

記

【外国為替市場の動き】

大震災による人的被害、社会資本や日本経済に与える影響が明らかになりつつある中、金融、商品市場においても不安感が高まっています。特に外国為替市場では震災後、値動きの大きい状況が続いていましたが、海外でも震災で損傷した福島第一原子力発電所のことが大きく報じられ、米国政府が原発の半径80キロ圏内に滞在する米国民に避難勧告を出したことをきっかけに、金融市場全体で投資家がリスクを回避する動きが強まりました。

このような状況の中、3月16日(現地時間)のニューヨーク外国為替市場では他の主要通貨を売って円を買う動きが加速し、1995年4月19日に東京市場でつけた1ドル79円75銭の戦後最高値を更新し、一時76円台前半まで円高が進行しました。その後東京市場では円売り介入への警戒感などから幾分平静を取り戻し、午後3時現在、1ドル79円台前半で推移しています。

震災で日本が被害を受けたにもかかわらず、円が買われる理由としては、円は国際通貨であり、流動性も高く、取引される市場も整備されていることへの安心感に加え、以下の観測が広がったことがあげられます。

- 原発事故の影響に対する不安や懸念から、投資家の資金がひとまず安全資産である円に向かうとの見方
- 3月決算期を控え、国内企業が海外に蓄えていた資金や機関投資家が海外資産を売却しそれらを円資金に替える動き(レパトリエーション)が始まるとの見方
- 震災による資金需要のため海外資産を売却する動きが強まるとの見方

【外国為替市場の今後の見通し】

震災後、日銀は金融市場の不安心理を沈静化させるため連日大量の資金供給を行い、資産買取りの増額など、さらなる量的金融緩和の実施を3月14日の政策決定会合で決めています。

日本が量的金融緩和を強化したのに対して、米国では昨年11月以降現在も継続している国債買い入れ増額による量的金融緩和政策の第2段階が、予定では本年6月で終了とみられること、欧州についても利上げの可能性が高まっていることなどから日米、日欧の金利差は拡大に向かうとみられます。このことは円安の材料になります。また震災については回復過程にあった日本経済にダメージを与え、景気の先行きに対する不透明感を強めました。その影響については短期的には物流や電力供給に対する不安などが挙げられますが、首都圏の経済活動に必要なインフラへの損傷が限定的であったため、悪影響は長期化しないとみられます。また、市場の急激な変動に対して日銀による円売り介入も予想されることから、一層の円高進行が続く状況にはないとみています。

足元の金融市場は不安定な状況が続くことが予想されます。しかし、原発の事故処理の進展や震災からの復興計画、試算などが示されるに連れ落ち着きを取り戻すのではないかとみています。

(本日の外国為替市場の動き)

通貨	仲値(3月17日)	前日比	騰落率(%)
米ドル(円)	79.34	▲1.78	▲2.19
ユーロ(円)	110.27	▲3.03	▲2.67

為替は三菱東京UFJ銀行の対顧客レート(仲値)

以上

ご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

設定・運用 明治安田アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号
 加入協会：(社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会